

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月19日
【事業年度】	平成18年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 芦田 昭充
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	大阪（06）6446局6500番(代表)
【事務連絡者氏名】	本店業務室長 松田 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)3587局7017番(代表)、 東京(03)3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 津田 昌明、財務部長 青砥 修吾
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 本社 （東京都港区虎ノ門二丁目1番1号） 株式会社 商船三井 横浜支店 （横浜市中区山下町1番地） 株式会社 商船三井 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社 商船三井 神戸支店 （神戸市中央区港島九丁目） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月21日に提出した平成18年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものといたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(貸借対照表関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
5	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (百万円) 担保資産 船舶 231,854 建物及び構築物 8,663 土地 6,625 投資有価証券 28,186 その他 859 合計 276,190 担保付債務 短期借入金 50 1年以内返済予定長期借入金 32,696 長期借入金 132,599 合計 165,346 担保に供した投資有価証券の内、 イ) 20,256百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。また、内11,143百万円については、連結子会社株式であります。 ロ) 3,893百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。また、内728百万円については、連結子会社株式であります。 ハ) 3,790百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。	5	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (百万円) 担保資産 船舶 230,843 建物及び構築物 6,579 土地 5,676 投資有価証券 <u>23,236</u> その他 188 合計 <u>266,523</u> 担保付債務 短期借入金 584 1年以内返済予定長期借入金 33,825 長期借入金 125,322 合計 159,732 担保に供した投資有価証券の内、 イ) 16,281百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。また、内11,143百万円については、連結子会社株式であります。 ロ) 3,924百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。また、内728百万円については、連結子会社株式であります。 ハ) 2,931百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。

(訂正後)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
5	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (百万円) 担保資産 船舶 231,854 建物及び構築物 8,663 土地 6,625 投資有価証券 28,186 その他 859 合計 276,190 担保付債務 短期借入金 50 1年以内返済予定長期借入金 32,696 長期借入金 132,599 合計 165,346 担保に供した投資有価証券の内、 イ) 20,256百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。また、内11,143百万円については、連結子会社株式であります。 ロ) 3,893百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。また、内728百万円については、連結子会社株式であります。 ハ) 3,790百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。	5	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (百万円) 担保資産 船舶 230,843 建物及び構築物 6,579 土地 5,676 投資有価証券 43,998 その他 188 合計 287,286 担保付債務 短期借入金 584 1年以内返済予定長期借入金 33,825 長期借入金 125,322 合計 159,733 担保に供した投資有価証券の内、 イ) 16,281百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。また、内11,143百万円については、連結子会社株式であります。 ロ) 3,924百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。また、内728百万円については、連結子会社株式であります。 ハ) 2,931百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。また、1,464百万円については、BGTプロジェクトに係る契約履行保証の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。なお、1,464百万円については、連結子会社株式であります。 ニ) 19,297百万円については、関係会社による長期借入金及び将来の備船料支払いの担保目的で差し入れたものであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	担保に供した資産	1	担保に供した資産

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
船舶	63,602百万円	船舶	53,377百万円
建物	3,753百万円	建物	3,496百万円
土地	3,481百万円	土地	3,481百万円
投資有価証券	16,068百万円	投資有価証券	11,264百万円
関係会社株式	11,872百万円	関係会社株式	<u>11,872百万円</u>
計	<u>98,778百万円</u>	計	<u>83,493百万円</u>
担保を供した債務		担保を供した債務	
短期借入金	8,045百万円	短期借入金	7,415百万円
長期借入金	27,973百万円	長期借入金	19,450百万円
保証債務	24,827百万円	保証債務	12,350百万円
計	<u>60,847百万円</u>	計	<u>39,216百万円</u>
担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、		担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、	
イ) 投資有価証券9,112百万円及び関係会社株式11,143百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。		イ) 投資有価証券5,137百万円及び関係会社株式11,143百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。	
ロ) 投資有価証券3,165百万円及び関係会社株式728百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。		ロ) 投資有価証券3,196百万円及び関係会社株式728百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。	
ハ) 投資有価証券3,790百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。		ハ) 投資有価証券2,931百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。	

(訂正後)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	担保に供した資産	1	担保に供した資産
	船舶		船舶
	63,602百万円		53,377百万円
	建物		建物
	3,753百万円		3,496百万円
	土地		土地
	3,481百万円		3,481百万円
	投資有価証券		投資有価証券
	16,068百万円		11,264百万円
	関係会社株式		関係会社株式
	11,872百万円		<u>30,675百万円</u>
	計		計
	<u>98,778百万円</u>		<u>102,296百万円</u>
	担保を供した債務		担保を供した債務
	短期借入金		短期借入金
	8,045百万円		7,415百万円
	長期借入金		長期借入金
	27,973百万円		19,450百万円
	保証債務		保証債務
	24,827百万円		12,350百万円
	計		計
	<u>60,847百万円</u>		<u>39,216百万円</u>
	担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、		担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、
	イ) 投資有価証券9,112百万円及び関係会社株式11,143百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。		イ) 投資有価証券5,137百万円及び関係会社株式11,143百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。

<p>前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>ロ) 投資有価証券3,165百万円及び関係会社株式728百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。</p> <p>ハ) 投資有価証券3,790百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。</p>	<p>ロ) 投資有価証券3,196百万円及び関係会社株式728百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。</p> <p>ハ) 投資有価証券2,931百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。 <u>また、関係会社株式1,464百万円については、BGTプロジェクトに係る契約履行保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。</u></p> <p><u>ニ) 関係会社株式17,338百万円については、関係会社による長期借入金及び将来の備船料支払いの担保目的で差入れたものであります。</u></p>